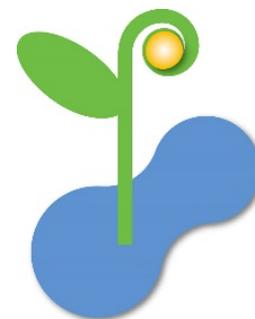


東北圏社会経済白書 2020年度 第Ⅱ部



東北活性研  
公益財団法人東北活性化研究センター

# 社会起業家の活躍による 社会・地域課題の解決

公益財団法人 東北活性化研究センター 矢萩 義人

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号セントレ東北9F

TEL:022-222-3394 FAX:022-222-3395

E-mail:y-yahagi@kasseiken.jp

# はじめに

## 背景・目的

### ○「課題先進地域」東北圏におけるソーシャルイノベーションの進展

東北圏では、人口減少・少子高齢化社会などの課題が全国に先駆けて進行している。また、東日本大震災に起因する社会課題が複雑に絡み合っている。こうしたなか、「社会、地域のため」という思いが広がり、社会・地域課題解決のための様々なイノベーションが生まれてきている。このような社会・地域課題の解決には、イノベティブな発想で解決手法を示す社会起業家の果たす役割は大きく、こうした起業家による事業を持続可能なものとする事で、社会・地域課題の解決が継続的に達成され、東北圏の活性化にもつながることが期待される。

### ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により社会起業家の役割はより大きく

新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の社会・地域課題はより深刻化したり、顕在化してきており、このような局面を打破するための新しい発想こそが社会起業家には期待され、その役割はより大きくなると思われる。

社会起業家の社会課題の解決に向けた取組みが、持続的に達成されるよう、事業の持続性確保に資する方策について提言を行う。

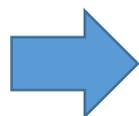
# 1 調査の基本的な考え方

## ① アンケート調査

対象：  
東北圏で社会課題の解決に向け活動  
をしている団体や企業

目的：  
社会起業家の活躍を推進するために何  
が課題となっているかを抽出

先進事例は  
どう克服しているか



## ② 先進事例（ヒアリング）調査

対象：  
・ トップランナーたる社会起業家  
・ 社会起業家をサポートする支援者  
（行政、支援組織、金融機関）

目的：  
アンケート調査結果で見られた課題にど  
う対処しているか、解決には何が求めら  
れるかのポイントを得る

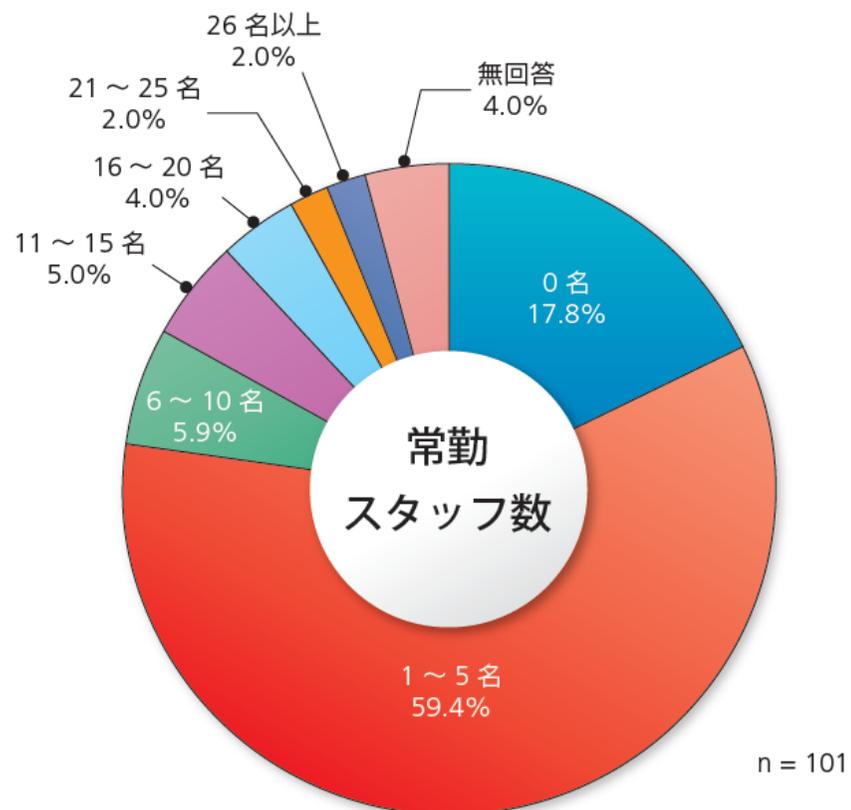
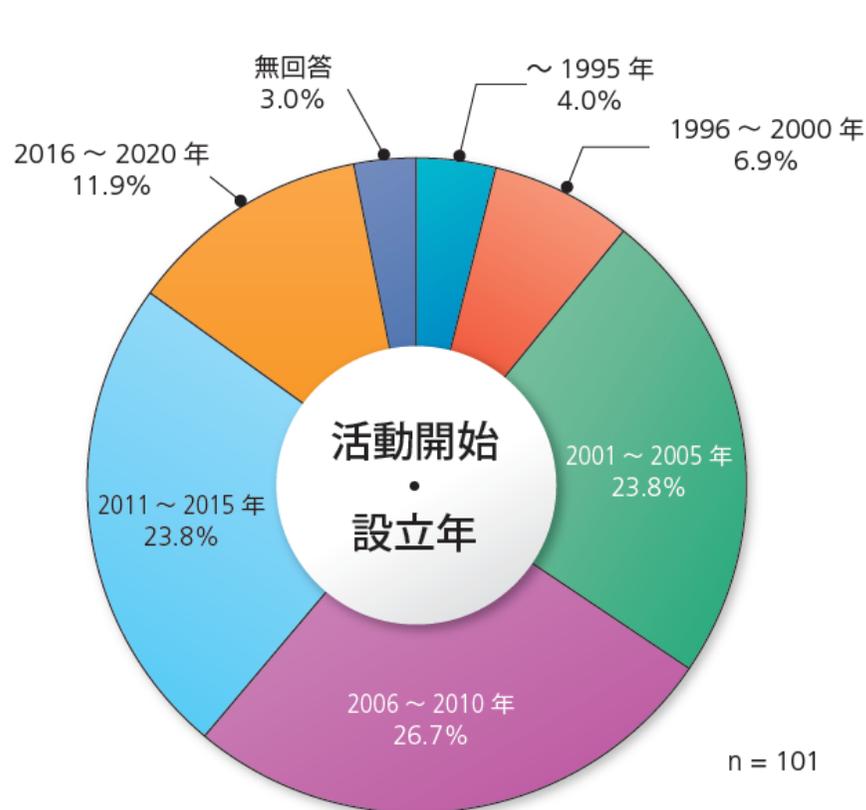
## ③ 提言

対象：  
・ 社会起業家・予備軍  
・ 社会起業家をサポートする支援者  
（行政、企業、支援組織）

## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 属 性

- 東北圏の社会起業家が運営する101団体
- 活動開始・設立年が震災前（～2010年）の団体は61%、震災後（2011年～）は36%
- 常勤スタッフ数5名以内で運営している団体が77%を占める。

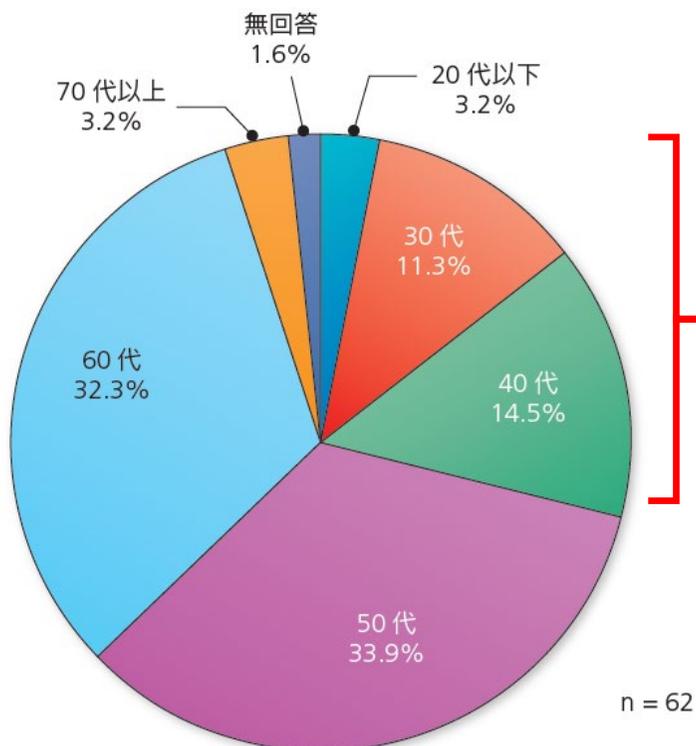


## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

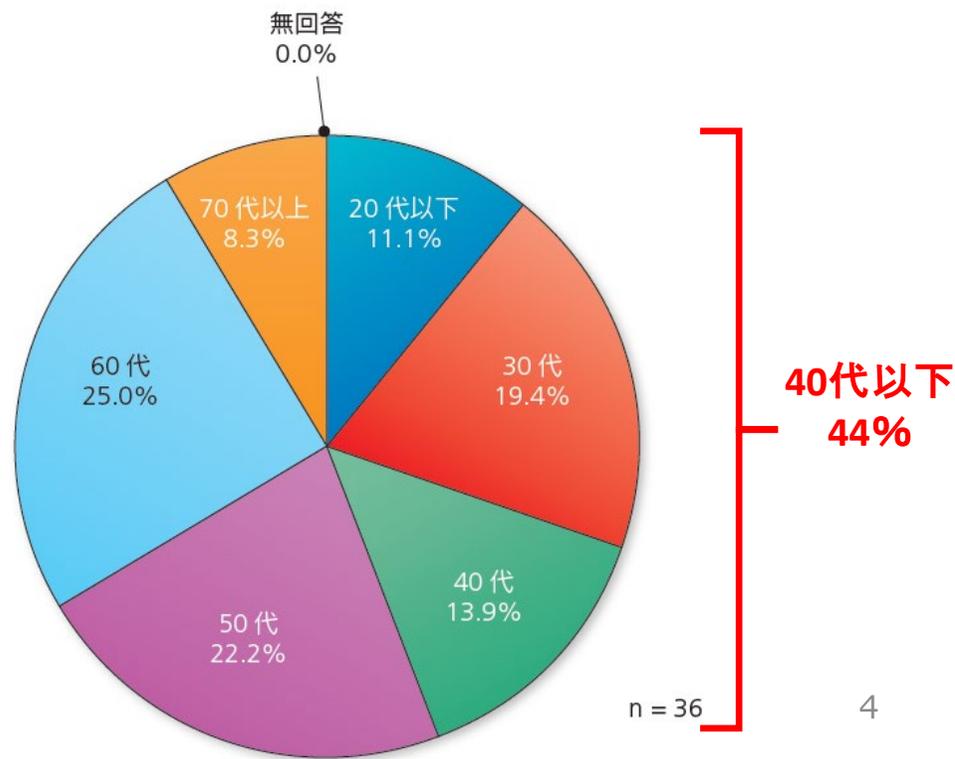
### ○ 設立者の設立当時の年齢

- 震災後（2011年～）設立団体の設立者の設立当時の年齢は、震災前（～2010年）設立団体と比較し、若い年代（40代以下）の割合が多い。
- 震災を機に、社会的起業が若者による社会課題解決の選択肢の1つになった様子が見えてくる。

震災前設立団体の  
設立者の設立当時の年齢



震災後設立団体の  
設立者の設立当時の年齢

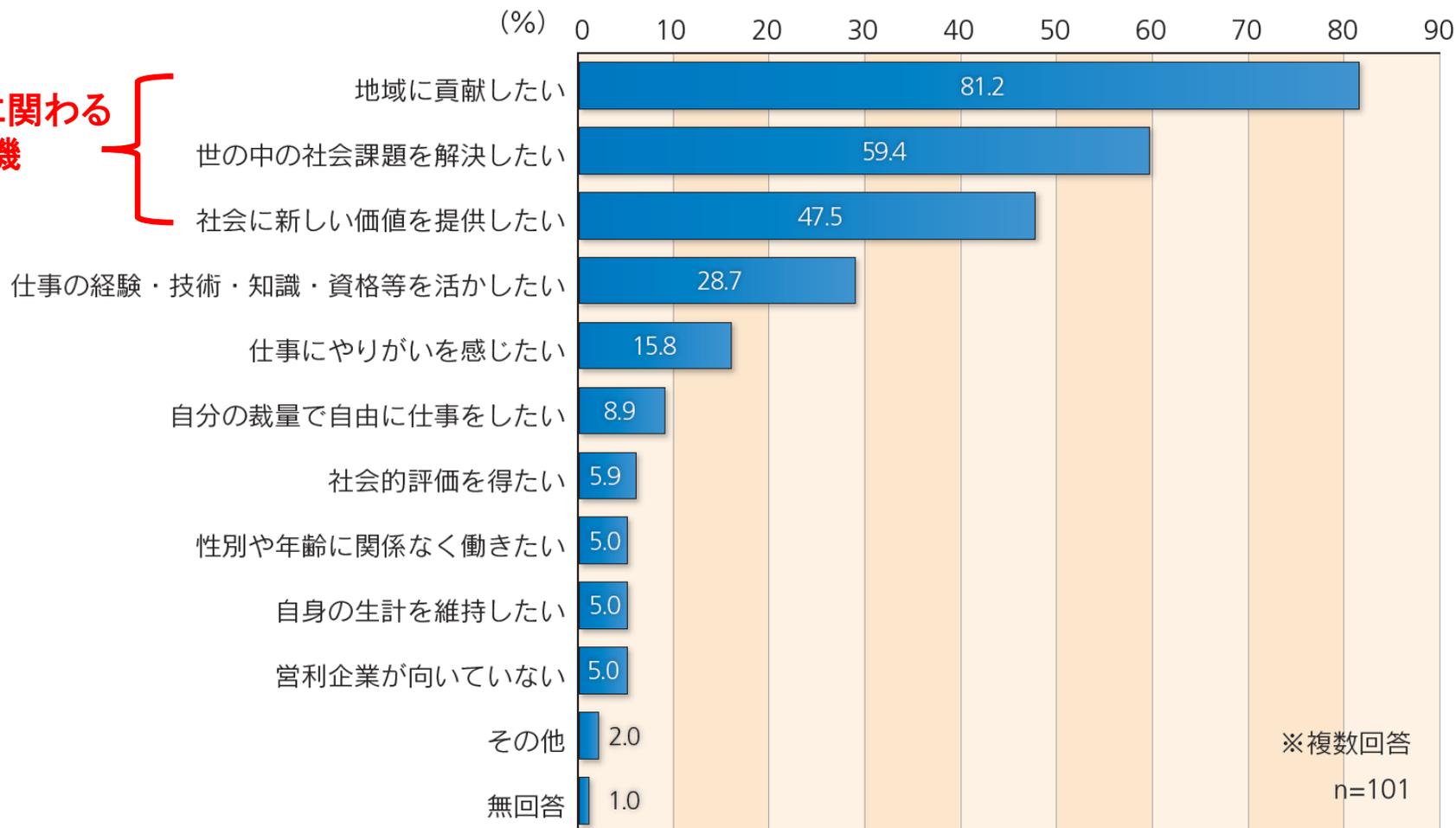


## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 設立動機

社会課題の解決に関わる利他的な動機が、経験や知識を活かしたい、やりがいなど利己的な動機を大きく上回っている。

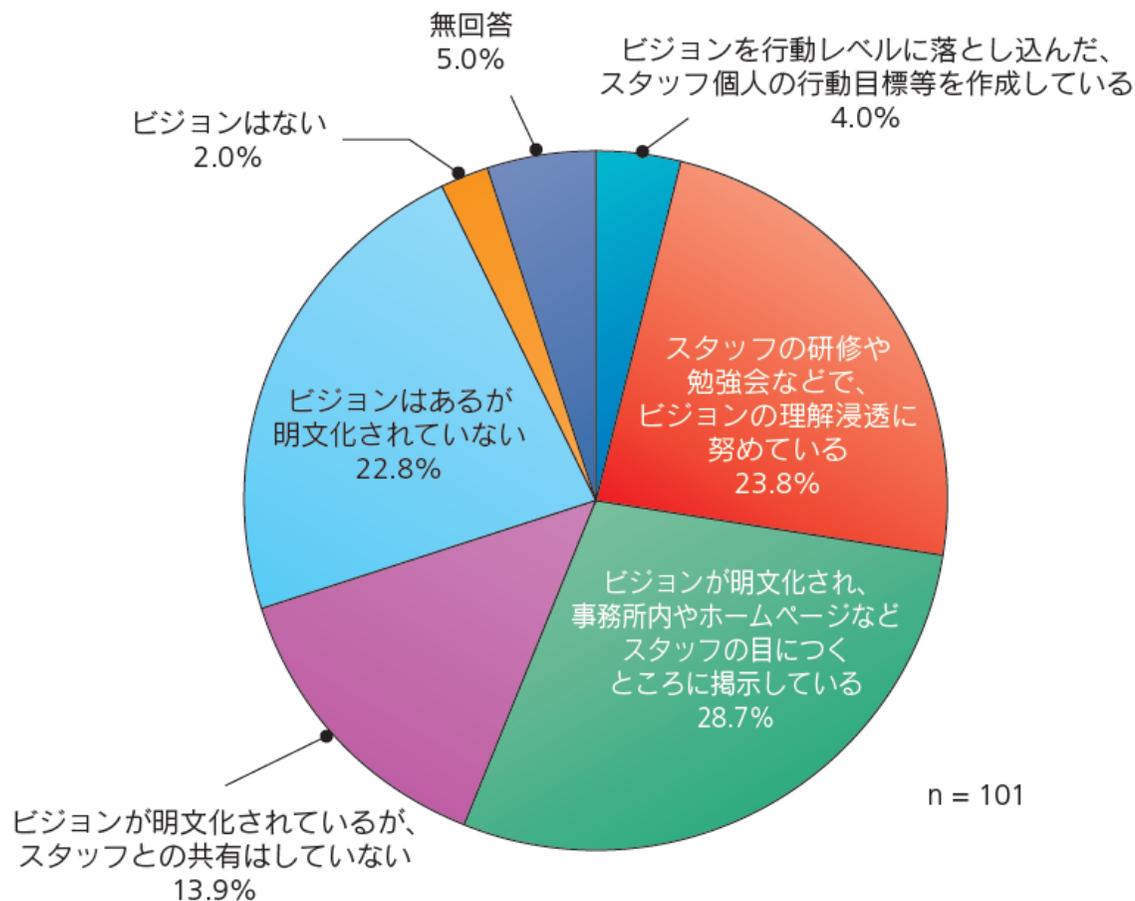
社会課題の解決に関わる  
利他的な動機



## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ ビジョン（実現したい社会）の作成と共有

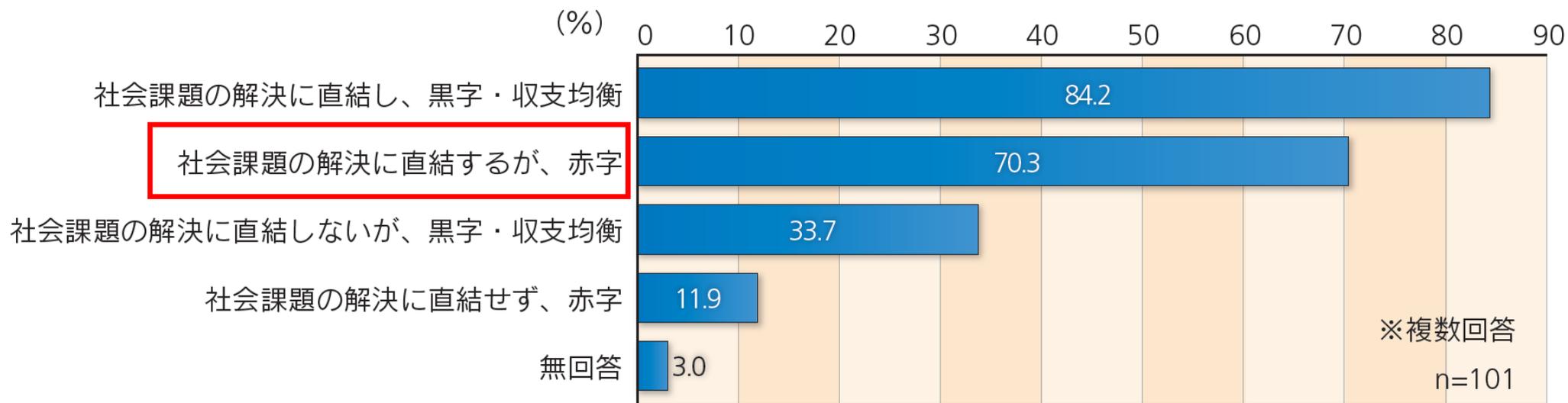
半数以上が共有化を図っているが、スタッフ個人の行動目標への落とし込みまで達成しているのはごく一部 → **課題：ビジョンの共有化に改善の余地あり**



## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 事業の位置づけ

社会課題の解決と収益性を両立させた事業が最も多いものの、社会課題の解決には資するが収益性に課題を残す事業も多く手がけており、課題解決と事業性の両立に苦心している様子が見えてくる。→ **課題：課題解決と事業性の両立に苦心**

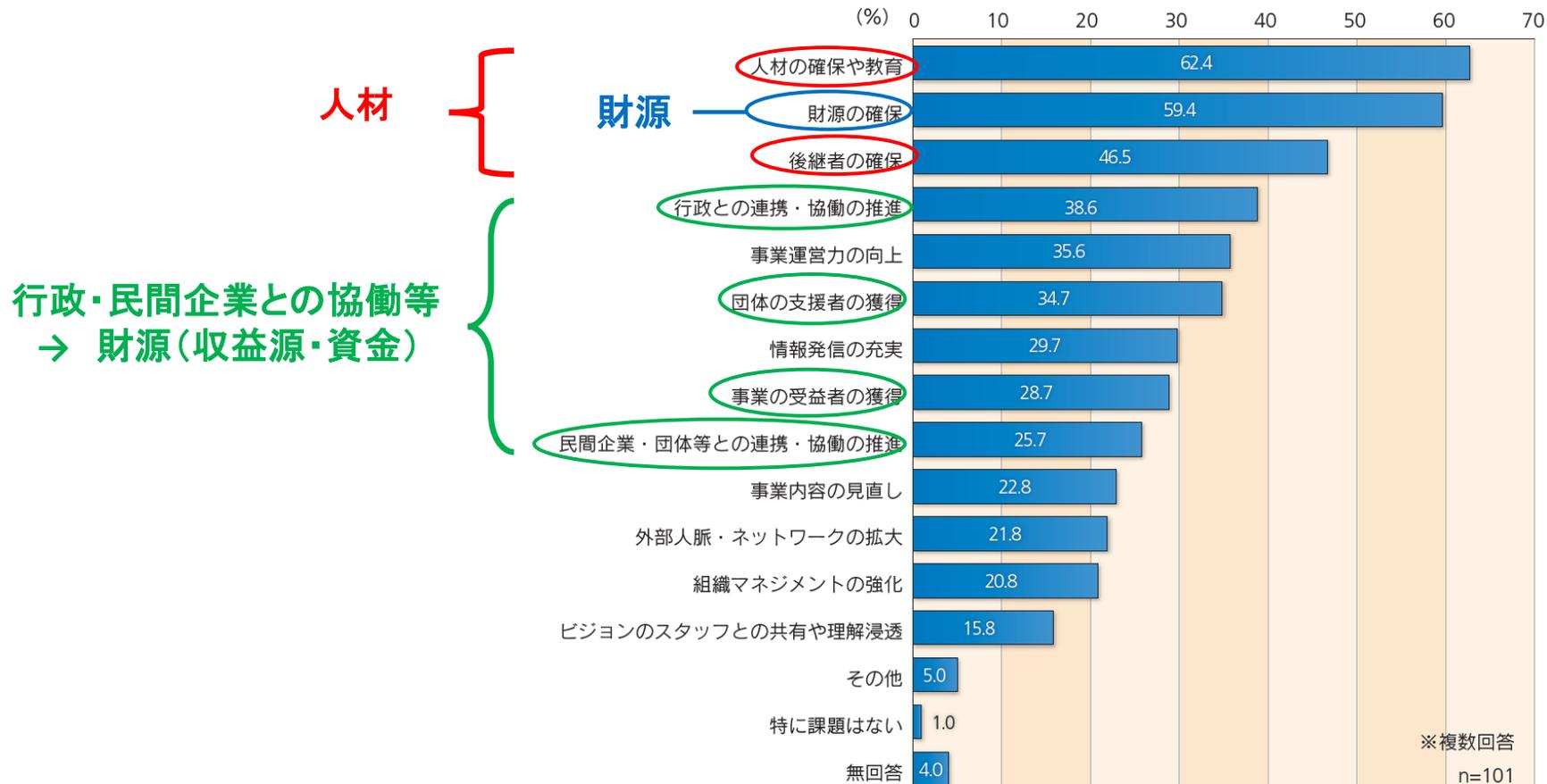


## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 安定的な事業運営を行うに当たっての課題

人材（後継者を含む）と財源確保の優先度が高く、このほか行政・民間企業との協働推進、支援者・受益者の確保も上位に挙がり、さまざまなステークホルダーとの連携を強めながら、財源（収益源・資金）を確保し事業基盤を強化する必要性がうかがえる。

→ **課題：人材・財源（収益源・資金）の確保**



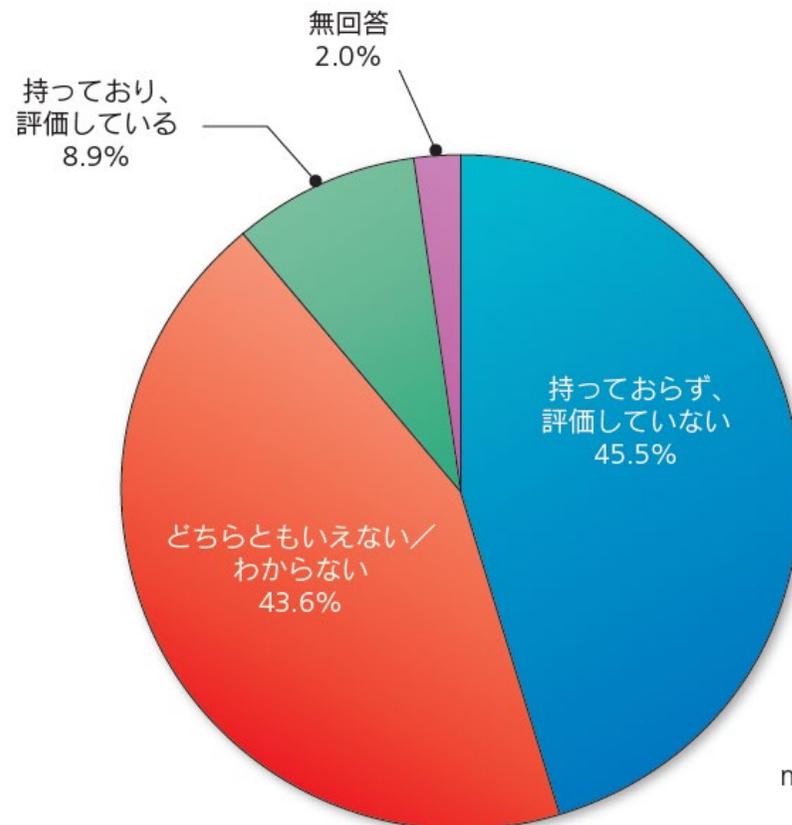
## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 社会的インパクト評価

事業運営に伴う社会への影響（社会的インパクト）を何らかの基準で評価しているのは少数で、ほとんどの団体は基準を持っていないか社会的インパクト評価を認知していない。

→ **課題：社会的インパクト評価の遅れ**

事業運営に伴う社会への影響に関する基準の有無

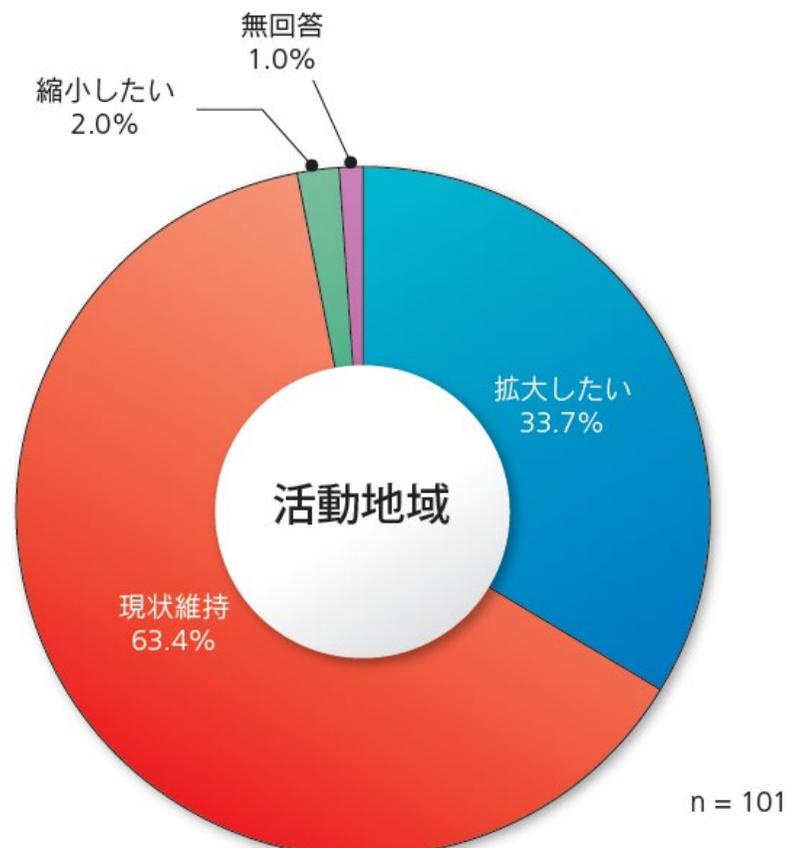
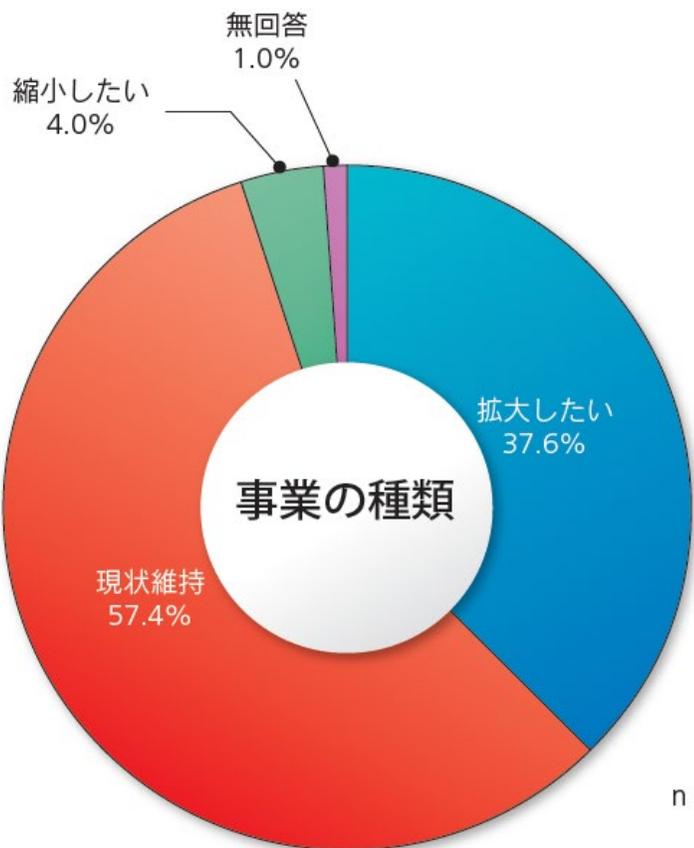


## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 今後の事業展開①

「事業の種類」と「活動地域」は半数以上の団体が「現状維持」と回答している。

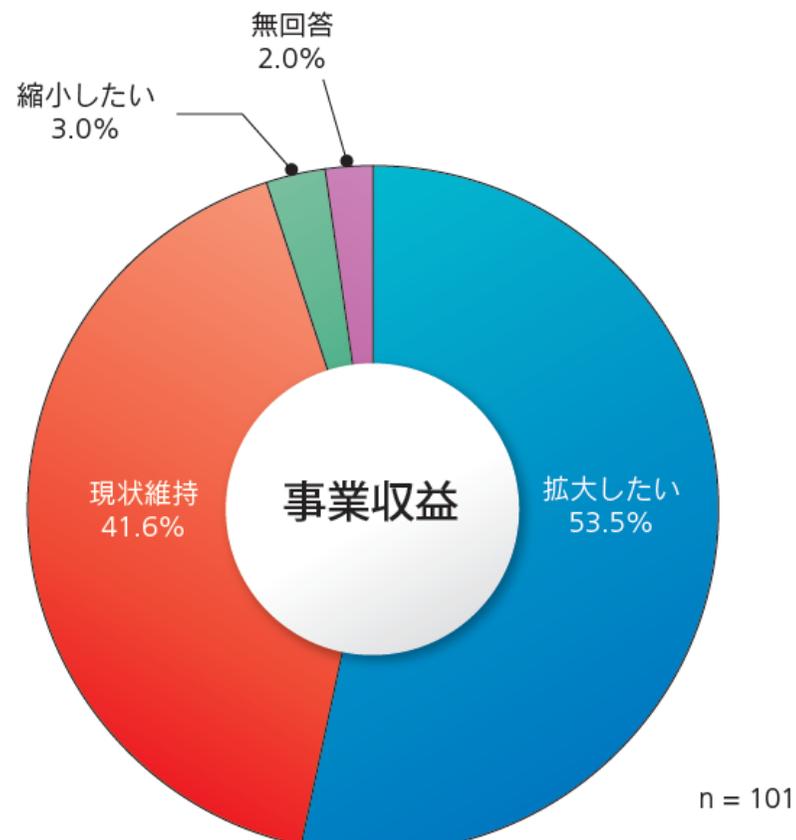
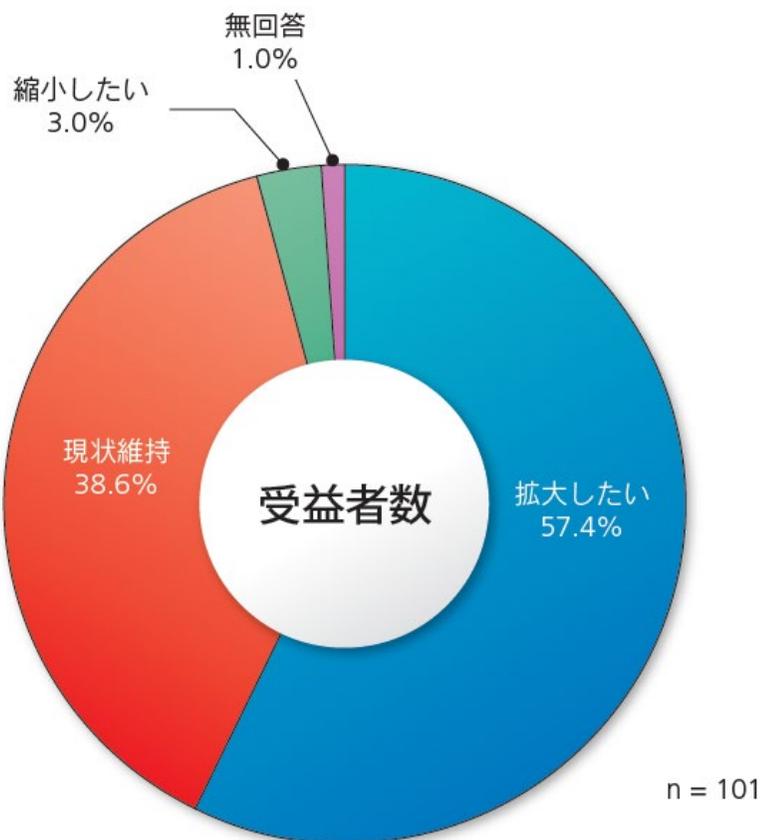
**→ 課題：事業領域・エリア拡大に消極的**



## 2 アンケート調査 (1) アンケート結果

### ○ 今後の事業展開②

- 一方、「受益者数」「事業収益」は、「拡大したい」が半数以上である。
- 事業領域と活動エリアは広げずに、受益者を獲得し収益を上げていきたいという思惑が見て取れる。



## 2 アンケート調査 (2) アンケート調査のまとめ

### ○アンケート調査から見出される社会起業家が抱える課題

#### 【ビジョン面】

- ビジョンの共有化に改善の余地あり

#### 【経営戦略面】

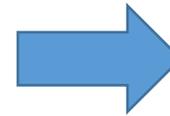
- 社会課題の解決と事業性の両立に苦心  
(収益モデルの未確立)
- 事業拡大や経営改善に消極的

#### 【経営資源面】

- 人材確保・育成の遅れ
- 右腕人材・後継人材の不足
- 財源（資金）不足

#### 【経営管理面】

- 社会的インパクト評価の遅れ

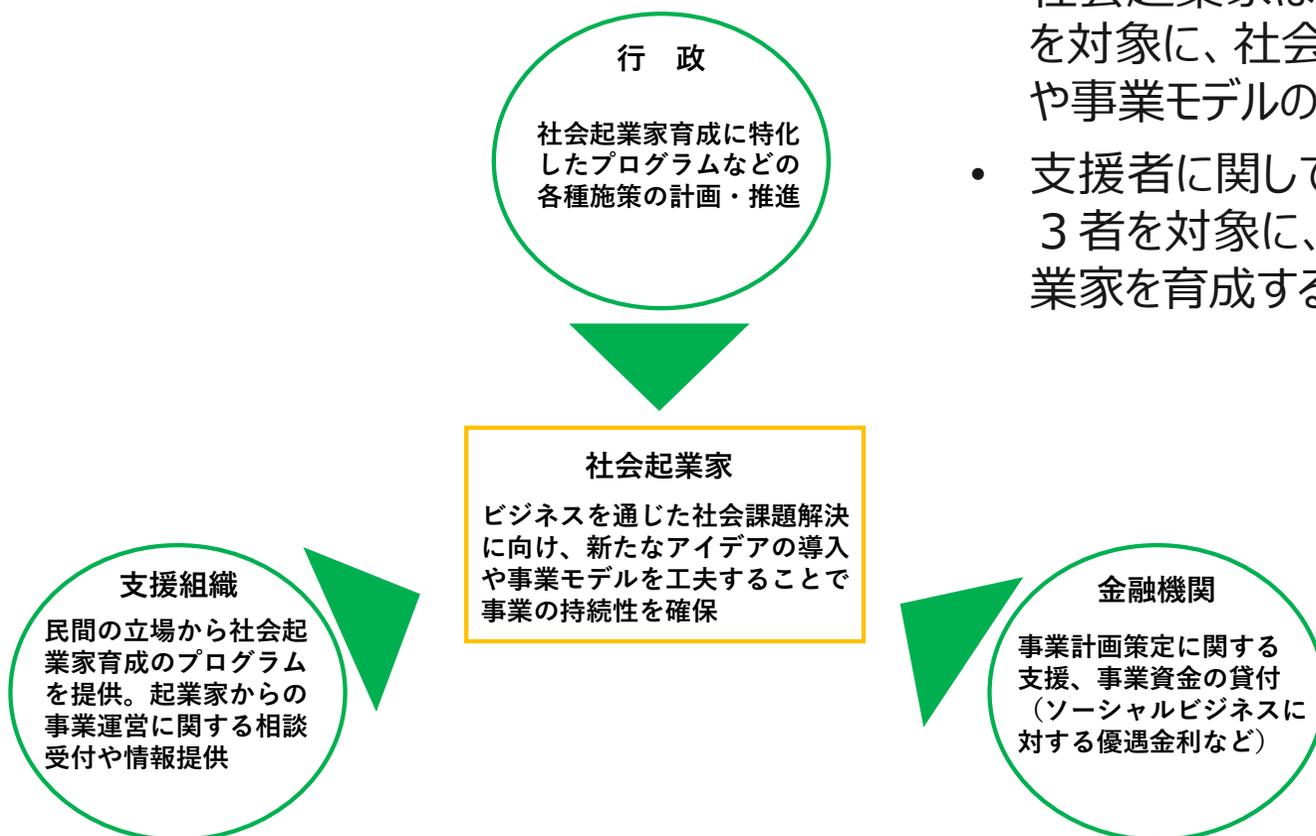


先進事例はどう克服しているか

### 3 先進事例調査 (1) 事例概要

- アンケート調査結果で見られた社会起業家が抱える種々の課題への対応方法のヒントを探るべく、先進事例として社会起業家6人とその支援者（行政2自治体、支援組織2法人、金融機関1法人）を対象にヒアリング調査を実施（計11事例）

図 ソーシャルビジネスに係るプレイヤーの役割・関係性



- 社会起業家は、東北圏内外で活躍するプレイヤーを対象に、社会課題解決に向け取り入れたアイデアや事業モデルの工夫などについてヒアリング
- 支援者に関しては、行政、支援組織、金融機関の3者を対象に、それぞれの支援策の特徴や社会起業家を育成するためのポイントなどについてヒアリング

## 3 先進事例調査 (1) 事例概要

### ○ 社会起業家

法人名	社会起業家	課題テーマ	概要
愛さんさんグループ (宮城県塩釜市、石巻市)	代表取締役CEO 小尾 勝吉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者福祉</li> <li>・ ノーマライゼーション</li> </ul>	高齢者向けの宅食サービスを行う「愛さんさん宅食」、高齢者と障害者の共生を目指す複合施設「愛さんさんビレッジ」を運営
認定NPO法人マドレボニータ (東京都 渋谷区)	吉岡 マコ (前理事長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子化</li> <li>・ DV・児童虐待</li> </ul>	産後ケアの重要性を啓蒙しつつ、認定インストラクターによる産前産後ケア教室を全国で開催
認定NPO法人Homedoor (大阪府 大阪市)	理事長 川口 加奈	安全・安心のくらしづくり	経済的貧困や社会的孤立を抱えている人、特に、ホームレスに対し、日常生活および就労における支援事業を展開
ケアプロ(株) (東京都 中野区)	代表取締役社長 川添 高志	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康寿命</li> <li>・ 高齢者福祉</li> <li>・ 安全・安心のくらしづくり</li> </ul>	手軽に予防医療を受けられるサービスのほか、24時間365日対応の在宅医療やマッチングシステムによる要介助者に対する外出支援サービスを展開
(株)ヘラルボニー (岩手県 盛岡市)	代表取締役社長 松田 崇弥 代表取締役副社長 松田 文登	ノーマライゼーション	知的障害があるアーティストが描く芸術性の高いアート作品に着目し、銀座老舗ネクタイ店や異業種企業とのコラボレーションなど、プロデュース方法を工夫することで、作品の価値を世に広く伝える
(特非)アスヘノキボウ (宮城県 牡鹿郡 女川町)	代表理事 小松 洋介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住・定住</li> <li>・ 安全・安心のくらしづくり</li> </ul>	女川町を拠点に創業支援や、お試し移住、まちづくり計画の策定支援など、人々の暮らしや産業の復興につながる事業を展開

### 3 先進事例調査 (1) 事例概要

#### ○ 支援者 (行政・支援組織・金融機関)

団体名	概要
仙台市	仙台市だけでなく <b>東北全域を対象とした「TOHOKU Social Innovation Accelerator」</b> を中心に、 <b>社会起業家育成に特化した支援プログラムを展開</b> 。スタートアップ・エコシステム拠点都市（推進拠点都市）に選定されたことを機に、産学官金から構成される「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」のもと、「（仮称）仙台スタートアップ戦略」の策定などさまざまな取組みにより起業家育成を加速化
京都市	「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」を掲げ、同構想の推進機関として「 <b>京都市ソーシャル・イノベーション研究所</b> 」が、 <b>社会起業家、行政、民間企業などさまざまな主体が関与するプラットフォーム</b> となり、京都市のソーシャルビジネス支援を一手に引き受ける
(一社)IMPACT Foundation Japan INTILAQ東北イノベーションセンター	仙台市より「TOHOKU Social Innovation Accelerator」を受託など、行政との連携のもと、 <b>東北の社会起業家を育成するとともに、誕生した社会起業家が、それに続く人を支援し、社会起業家を継続的に輩出するエコシステムの構築</b> に取り組む
(特非)ETIC.	社会起業家輩出のエコシステムの構築に向け、起業家支援プログラムを展開するほか、数多くの事業を全国で展開。 <b>東日本大震災後は、「震災復興リーダー支援プロジェクト」として、さまざまな復興支援や起業家支援事業に取り組み、東北のソーシャルキャピタル形成に貢献</b>
(株)日本政策金融公庫	ソーシャルビジネスに特化した融資制度のほか、 <b>事業計画書作成などの相談、ホームページなどを通じたソーシャルビジネスに関わる情報発信</b> など手厚いサービスを提供。自治体、地域金融機関、NPO中間支援組織などとの連携による「支援ネットワーク」を全国に展開し経営課題の解決をワンストップで総合的に支援

### 3 先進事例調査 (2) 事例調査結果

○アンケート調査から見出される  
社会起業家が抱える課題

#### 【ビジョン面】

- ・ ビジョンの共有化に改善の余地あり

#### 【経営戦略面】

- ・ 社会課題の解決と事業性の両立に苦心  
(収益モデルの未確立)
- ・ 事業拡大や経営改善に消極的

#### 【経営資源面】

- ・ 人材確保・育成の遅れ
- ・ 右腕人材・後継人材の不足
- ・ 財源（資金）不足

#### 【経営管理面】

- ・ 社会的インパクト評価の遅れ

先進事例ではどう克服しているか

○事例調査から見出される  
課題克服や成功のポイント

社会起業家

支援者

#### 【ビジョン面】

- ・ ブレない明確なビジョンにより組織を一体化

反映

#### 【経営戦略面】

- ・ 新たな着眼点や創意工夫を取り入れた  
ビジネスモデルを構築し事業性を確保
- ・ 事業領域やエリア拡大により  
収益源を開拓

反映

- ・ 不測の事態に備えた危機対応の強化

反映

#### 【経営資源面】

- ・ 外部人材の活用
- ・ 中長期的な視点から後継者育成

- ・ 行政・企業との協業による収益源の拡大

反映

#### 【経営管理面】

- ・ 社会的インパクトの定期的な評価と発信

行政・企業・支援組織が連携のもと  
各種支援メニューを提供

ビジョンを軸に事業運営のサイクルを確立

### 3 先進事例調査 (2) 事例調査結果 個別事例 社会起業家

認定NPO法人Homedoor（大阪府大阪市） 理事長 川口 加奈



- 中学生だった14歳の時にホームレス問題の存在を知り、炊き出しなどのボランティア活動などを通じて関わりを深める。同年代の少年らによるホームレス襲撃事件にショックを受け、活動にさらに邁進し、大学在籍中の19歳でホームレス問題の解決に取り組む任意団体Homedoorを設立し、翌年に法人化
- 日経WOMAN「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2019」、フォーブス誌による日本変える30歳未満の30人「30UNDER30」など、受賞多数

- 解決を目指す社会課題  
ホームレス・ハウスレス状態に置かれた人は、自己責任ではない理由でホームレス状態になってしまっていること
- 受益者  
ホームレス（社会的弱者）



資料) Homedoorホームページ

# 3 先進事例調査 (2) 事例調査結果 個別事例 社会起業家

## シェアサイクル事業「HUBchari」

大阪の2つの大きな社会課題

①ホームレス



②放置自転車

着想

ホームレスの持つ特技  
(自転車修理)

シェアサイクルが有効

### ビジネスモデルの構築

自転車のメンテナンスや貸出、台数調整業務をホームレス（受益者）が行うことで就労機会を創出

観光客や通勤客など  
シェアサイクルの  
利用者（支払者）から  
料金収入

社会課題の解決

ホームレス



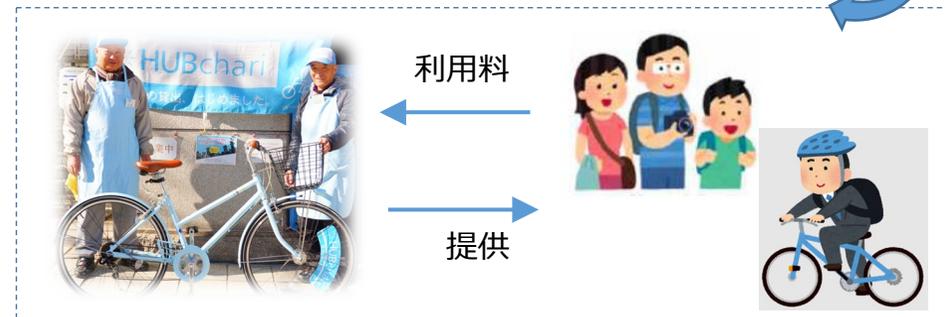
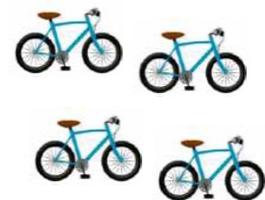
就労機会  
・  
給料

修理  
・  
管理

HUBchari事業



放置自転車



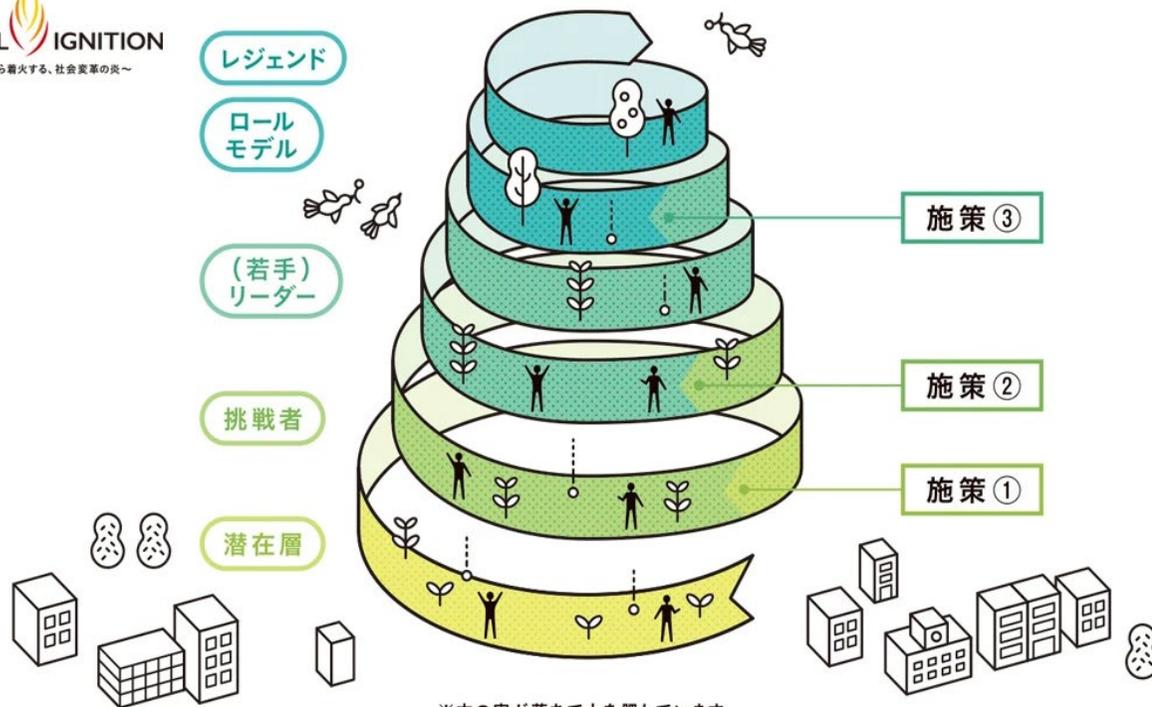
資料)Homedoor提供資料により作成

- ①支援される側（ホームレス）から支援者（放置自転車の解決）へ
- ②放置自転車の課題解決

# 3 先進事例調査 (2) 事例調査結果 個別事例 行政、支援組織

## 仙台市・INTILAQ

### 東北全域にエコシステムの構築を目指した施策



※木の実が落ちて土を肥しています。  
これは、リーダーやロールモデルとなった人々が、次の世代の成長をサポートしていく姿をイメージしています。

3つの施策が有機的に重なり合うことで、  
**社会起業家を継続的に輩出する  
エコシステムの構築**を図る

施策③：  
**育っていった社会起業家が次に続く社会起業家の卵たちにとってのメンターやロールモデルとして活躍することで、次の世代を育てていく環境を整える**

施策②：  
**社会起業家を集中的に育成する「TOHOKU Social Innovation Accelerator」(SIAプログラム)を通じて社会起業家に育てる**

施策①：  
**社会起業家の潜在層に対するイベントやワークショップの開催を通じて挑戦者に向けた動機付け**

資料) SOCIAL IGNITIONホームページ、ヒアリングなどにより作成

## 4 提言 社会起業家の活躍による社会・地域課題の解決に向けて

### 社会起業家・予備軍に向けた提言

#### 提言 1

#### ビジョンを起点としたサイクルを通じた経営基盤強化

##### 【ビジョン面】

- ・ビジョンの明確化と情報発信の強化

##### 【経営管理面】

- ・社会的インパクト評価と情報発信

好循環

##### 【経営戦略面】

- ・ビジネスモデルの構築
- ・事業領域・活動地域の拡大
- ・不測の事態に備えたレジリエンス強化

##### 【経営資源面】

- ・ネットワークの拡大と活用
- ・資金調達の多様化
- ・外部人材の活用
- ・計画的な後継者育成

### 支援者（行政・企業・支援組織） に向けた提言

#### 提言 2

#### 社会起業家を生み・育てる仕組みづくり

- ・エコシステムの構築（支援者全体）
- ・支援組織の裾野拡大（支援者全体）
- ・民間ノウハウの活用（行政）
- ・協業機会の拡大（企業）
- ・人材交流の拡大（企業）
- ・「東北圏版」プラットフォームの構築（支援者全体）

社会起業家を生み・育てるためのさまざまなサポート

以下、参考資料

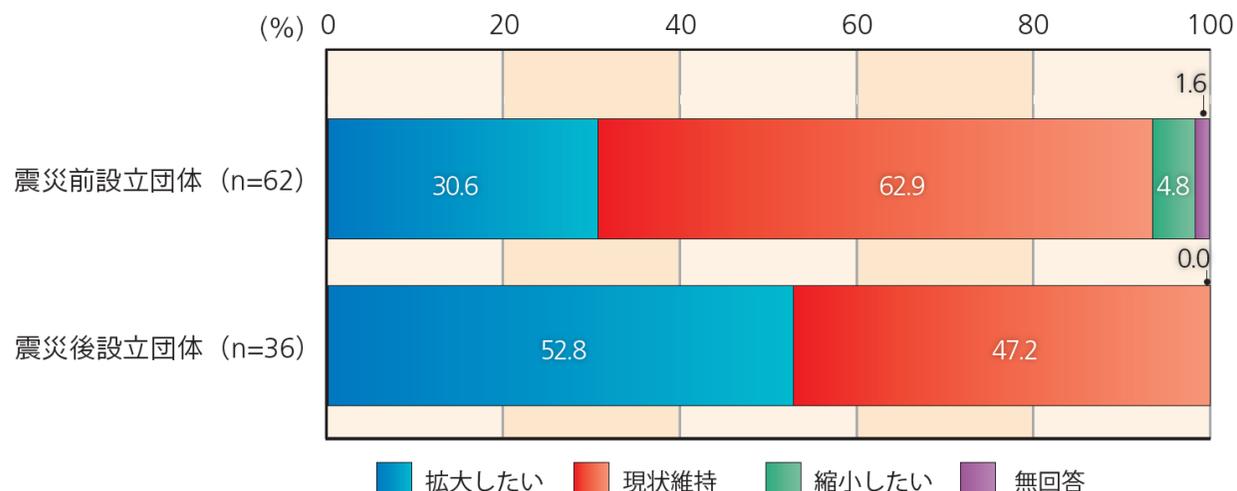
# 参考 アンケート調査

## 震災前設立団体と震災後設立団体の比較①

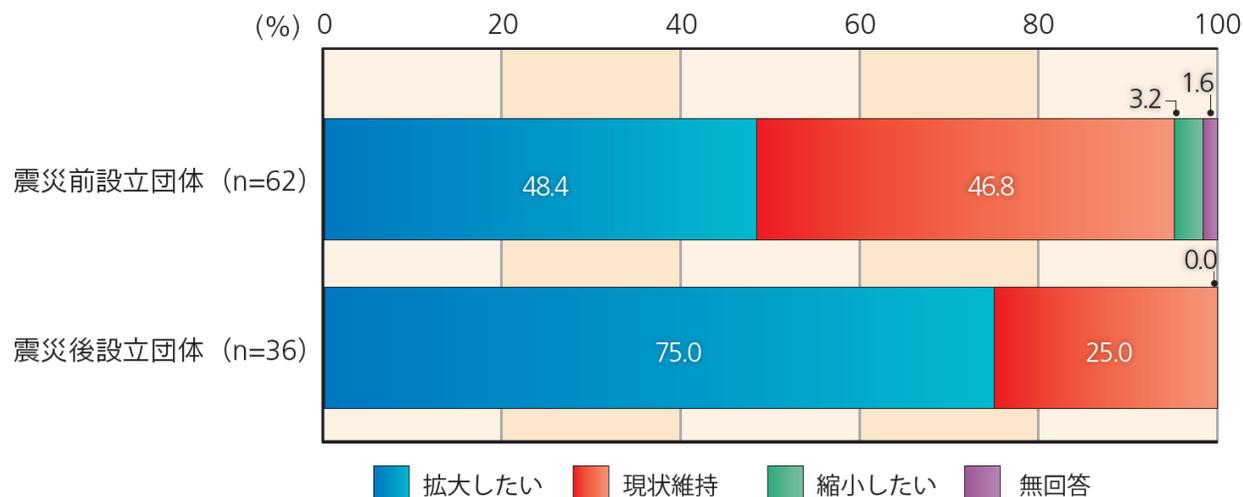
### ○ 今後の事業展開①

- 震災前設立団体と震災後設立団体で比較してみると、それぞれの項目について「拡大したい」と回答した団体の割合は、「事業の種類」が震災前設立団体は30.6%に対し、震災後設立団体は52.8%。
- 「受益者数」は、震災前は48.4%、震災後は75.0%。

### 事業の種類



### 受益者数

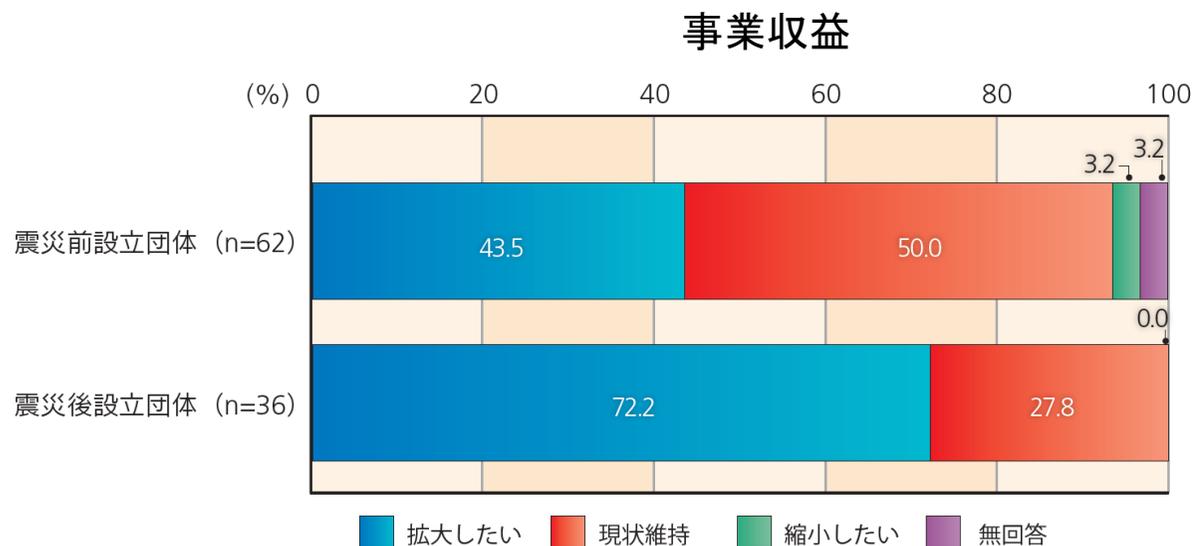
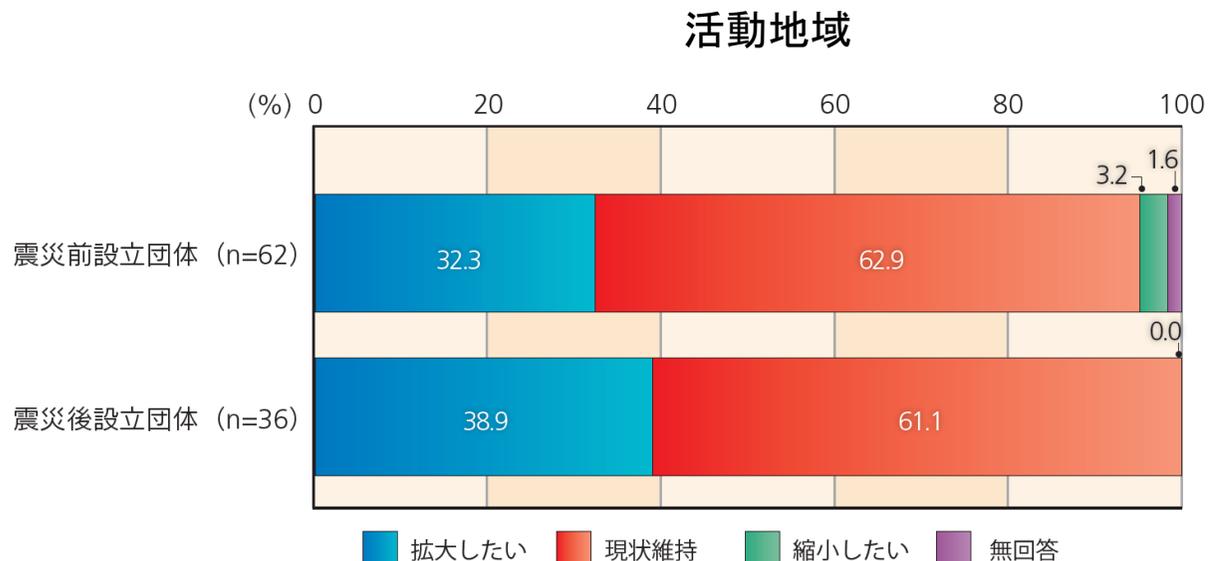


# 参考 アンケート調査

## 震災前設立団体と震災後設立団体の比較②

### ○ 今後の事業展開②

- 「活動地域」は、震災前が32.3%、震災後が38.9%。
- 「事業収益」は震災前が43.5%に対し、震災後は72.2%であった。
- 震災後設立団体は、活動地域以外の項目で「拡大したい」が50%を上回り、拡大意向が強いことがわかる。



# 参考 アンケート調査

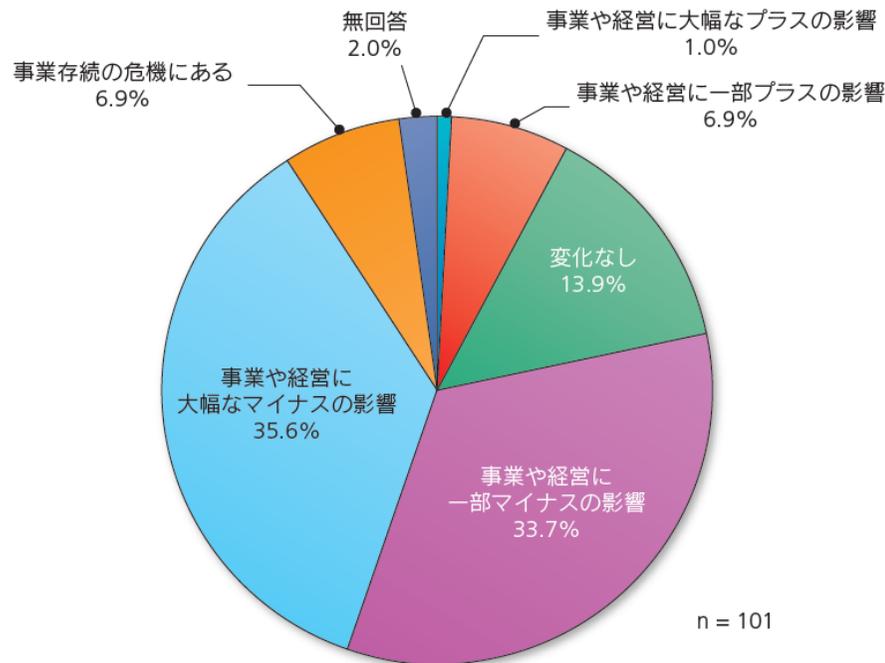
## 新型コロナウイルス感染拡大①

### ○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響

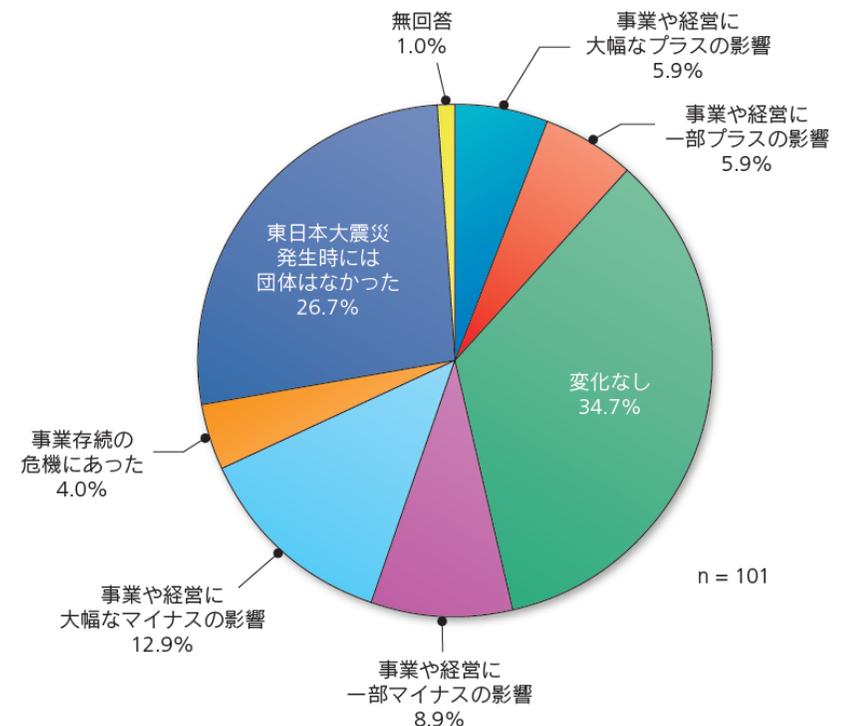
- 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響※は76.2%で、東日本大震災のマイナスの影響25.8%であり、震災よりも新型コロナウイルスのほうが事業や経営の妨げになっている様子がうかがえる。

※マイナスの影響：「大幅なマイナスの影響」、「一部マイナスの影響」、「事業存続の危機にある」を合わせた値

現時点で事業や経営に与えている影響の大きさ



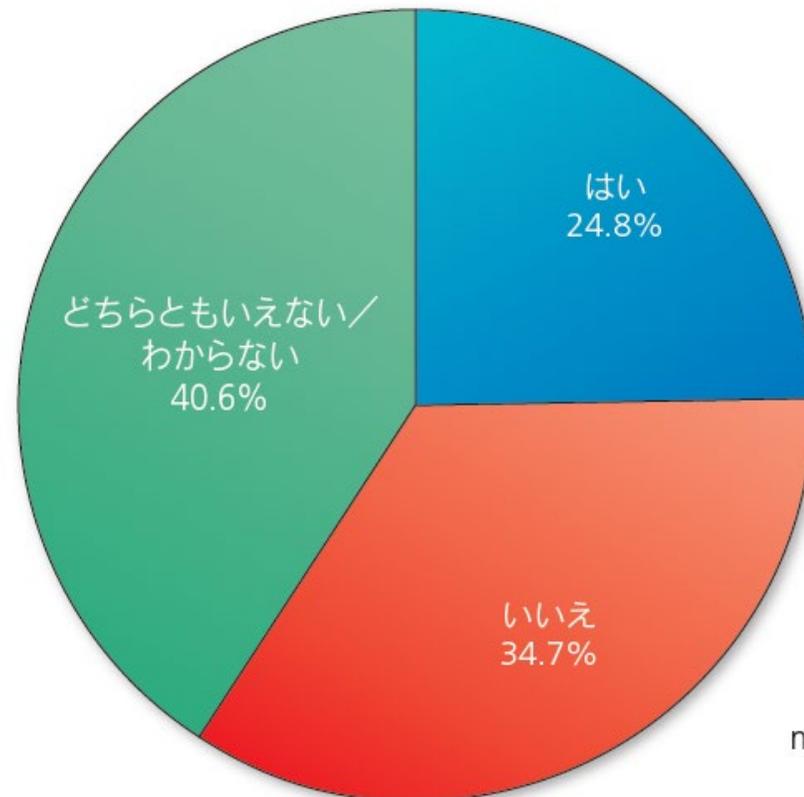
東日本大震災が事業や経営に与えた影響の大きさ



## 参考 アンケート調査

### 新型コロナウイルス感染拡大②

- 新型コロナウイルスをとりまく社会・経済情勢を契機とした、事業や社会を進化させるためのアクションへの取り組み
  - 取り組んでいる団体が24.8%、取り組んでいない団体が34.7%となった。約4分の1の団体が、事業や活動を発展させるための取組みに移行している。
  - 具体的な内容としては、「サービスのオンライン化など、ICTの活用」「事業計画の見直し」などが挙げられている。

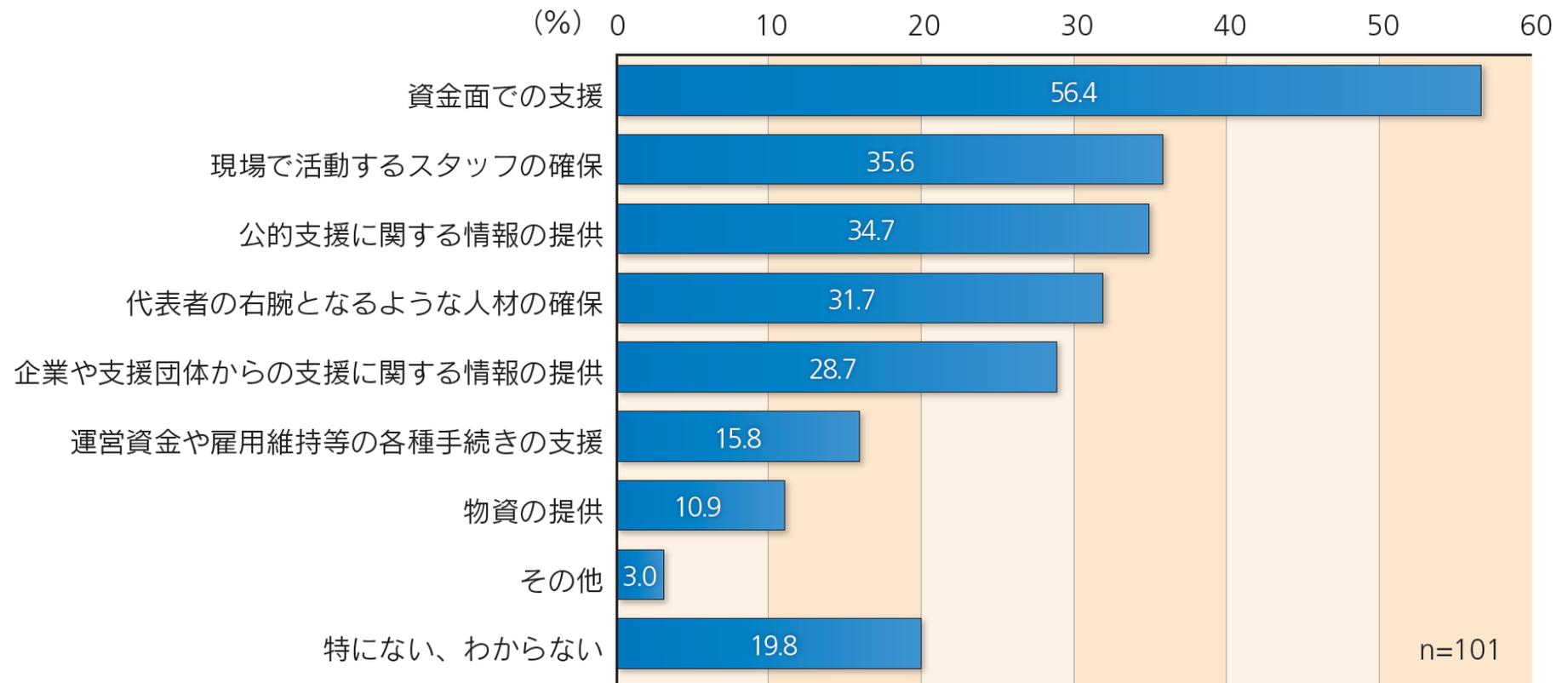


n = 101

# 参考 アンケート調査

## 新型コロナウイルス感染拡大③

- 新型コロナウイルスをとりまく社会・経済情勢を契機とした、事業や社会を進化させるためのアクションに取り組む上で必要なサポート・機会
  - 「資金面での支援」が最も多く56.4%であった。次いで、「現場で活動するスタッフの確保」「公的支援に関する情報の提供」と続き、資金面だけでなく人材面や支援情報へのニーズの高さがうかがえる。



# 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家①

愛さんさんグループ (愛さんさん宅食(株) 塩釜市、愛さんさんビレッジ(株) 石巻市) 代表取締役CEO 小尾 勝吉



神奈川県出身。東日本大震災のボランティアを通じて、被災者の役に立ちたいとの思いから仮設住宅居住者向けの宅食サービスを開始。現在は宅食サービスのほか、高齢者福祉、障害者福祉にかかる事業を複合的に展開

愛さんさんビレッジの概要イラスト



<p><b>解決を目指す社会課題</b></p>	<p>高齢者が最期まで健やかに過ごすことが難しい状況、障害者が社会で活躍する機会が限られる傾向にあること</p>
<p><b>ビジョン</b></p>	<p>高齢者や障害者が心身ともに健やかに過ごせる生活をサポートするとともに、働く人の物心ともに豊かな生活の実現を通じ、誰もが「生まれてきてよかった」と感じられる社会の実現</p>
<p><b>主な事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高齢者向け宅食サービス事業</li> <li>• 有料老人ホーム事業</li> <li>• リハビリデイサービス</li> <li>• 障害者就労支援事業 など</li> </ul>
<p><b>取組みのポイント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 先進的な取組みや優れたビジョンを実現させている組織や経営者に積極的に教えを乞いに行き、自らの組織にインストールして実践</li> <li>• 高齢者と障害者が共生する施設「愛さんさんビレッジ」から新しい福祉の形となるモデルづくりを目指す</li> <li>• 理念やビジョンに共感するスタッフに支えられ、業界平均を大きく下回る離職率を維持、後継者育成にも注力</li> </ul>

資料) 愛さんさんビレッジホームページ

# 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家②

## 認定NPO法人マドレボニータ（東京都渋谷区） 吉岡 マコ（前理事長）



1996年東京大学文学部卒業後、同大学院で運動生理学を学ぶ。1998年自らの出産を機に、産前・産後に特化したヘルスケアプログラムを開発。2008年NPO法人マドレボニータを設立。指導者の養成・認定制度を整備。産後白書など調査研究にも尽力

マドレボニータの教室の様子



資料) マドレボニータ提供

解決を目指す社会課題

産後うつ・乳児虐待・夫婦不和・M字カーブ問題など産後が起点となる社会問題

ビジョン

母となった女性が、産後の養生とリハビリに取り組み、自身が本来持っている力を発揮できる日本社会の実現

主な事業

- 教室事業：認定インストラクターによる産前産後ケア教室を全国で開催
- 養成事業：産前産後ケアプログラムを実施できるインストラクターの養成・認定を行う（毎年更新制）
- 調査・研究・開発事業：産後に関するさまざまな知見の収集・分析を行い、その成果を教室事業や養成事業へ反映。白書、レポートなどを通じ発信し、社会に対して問題提起

取り組みのポイント

- 産後ケア教室や養成事業などによる事業収益をベースにしつつ、助成金や寄付・会費収入などを組み合わせたハイブリッド型の収益構造により安定的な組織運営を実現。コロナ禍においては、オンライン方式のプログラムを素早く開講し、サービス提供エリアを拡大
- 社会的インパクト評価の一環としてプログラムの効果を測定し、取り組みの意義や有効性を効果的に情報発信
- 活動開始から20年以上が経過し、世代交代を図るとともに現場の声をより取り入れられる組織体制に再編

# 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家③

認定NPO法人Homedoor（大阪府大阪市） 理事長 川口 加奈



中学生だった14歳の時にホームレス問題の存在を知り、炊き出しなどのボランティア活動などを通じて関わりを深める。同年代の少年らによるホームレス襲撃事件にショックを受け、活動にさらに邁進し、大学在籍中の19歳でホームレス問題の解決に取り組む任意団体Homedoorを設立（翌年に法人化）

シェアサイクル「HUBchari」



解決を目指す社会課題

- ホームレス・ハウスレス状態に置かれた人は、自己責任ではない理由でホームレス状態になってしまっていること
- ホームレス・ハウスレス状態に置かれた人は「日常生活に戻りたい、社会復帰したい」という思いを持ちながらも、負のトライアングルにより、自力で貧困から抜け出すことが困難であること

ビジョン

ホームレス・ハウスレス状態にある人を生み出さないための社会構造をつくる

主な事業

- ホームレスの人の持つスキルを生かしたシェアサイクル「HUBchari」
- 簡易宿泊施設「アンドセンター」の運営
- 見守りや相談、就労支援・自立支援、普及啓発活動など

取組みのポイント

- 受益者負担によるビジネスモデルの構築が極めて困難なかで、事業収益を軸に寄付・会費収入やボランティアなど、あらゆる手段を活用してのマネタイズ
- ホームレスの人の得意分野を生かした就労支援・自立支援と事業収入の両立を図る「HUBchari」のビジネスモデル
- 行政や企業とのネットワークを広げ協業機会を拡大し、収益源を確保

# 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家④

ケアプロ株式会社（東京都中野区） 代表取締役社長 川添 高志



高校時代の父のリストラがきっかけで大企業に就職することが安泰ではないとの思いを強くし、起業を考える。慶應義塾大学看護医療学部在学中の米国視察で簡易的な健康診断と治療のサービスから新たなビジネスを着想。経営コンサルティング会社や東大病院での勤務を経て起業

自己採血のキット



## 解決を目指す社会課題

- 予防医療が十分に行き届かず、病気を重症化させてしまう人が少なくないこと
- 高齢化の進展に伴う看取り難民や孤立死の問題

## ビジョン

革新的なヘルスケアサービスをプロデュースし、健康的な社会づくりに貢献する

## 主な事業

- 予防医療：自己採血による血液検査や出張健康チェックイベントなどを通じて生活習慣病予防を推進
- 在宅医療：高齢者を対象に訪問介護を24時間365日体制で実施
- 交通医療：自社のマッチングシステムにより、外出の際に介助が必要な人に対する外出支援

## 取り組みのポイント

- 医療行為に当たらない自己採血の方法を活用して、安価な料金で健診弱者の健康状態悪化の早期発見に貢献
- 「卒後訪問看護研修プログラム」の作成によりキャリアの浅い人材でも訪問看護が可能な体制をつくり、サービスの24時間365日対応を可能に
- 東日本大震災を受け策定したBCP（事業継続計画）に沿って対処した結果、コロナ禍の影響を最小限に抑制

## 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家⑤

株式会社ヘラルボニー（岩手県盛岡市） 代表取締役社長 松田 崇弥 代表取締役副社長 松田 文登



双子の崇弥氏（弟）と文登氏（兄）は、4歳上の自閉症の兄に対する周囲の偏見の目に疑問を感じながら育つ。社会人2年目、障害者のアート作品を展示する「るんびにい美術館」（花巻市）で見たクオリティの高さに衝撃を受け、彼らの作品の商品プロデュースを着想し起業

崇弥氏（左） 文登氏（右）

ヘラルボニーで扱われているネクタイ



解決を目指す社会課題

障害者に対する社会の偏見があること。社会や福祉の分野における障害者に対する態度が、支援や同情という文脈にとどまっており、自立支援などの取組みが持続可能なものになっていないこと

ビジョン

障害者に対する偏見が払拭され、障害を個性と捉え、その能力を生かすことができる社会の実現

主な事業

- 原画の複製事業：障害者が手がけた作品の複製画を販売
- ライセンス事業：所有している障害者の作品のデータを企業とのコラボ商品開発などの二次利用に展開
- アパレル事業：障害者の手によるアート作品をモチーフにしたネクタイなどのアパレル商品をプロデュースし、店頭やネットで販売 など

取組みのポイント

- 福祉とは畑違いのスタッフ人材のアイデアやノウハウを生かして、「本物」で勝負することにより障害者の持つ作品に付加価値をつけてプロデュース
- 企業とのコラボレーションを積極的に展開し、企業と同社のWin-Winの関係構築へと進化
- 岩手に本社を置くことで、地域の個性的な企業として周囲からの有形無形の支援を得る

# 参考 先進事例調査 個別事例 社会起業家⑥

## 特定非営利活動法人アスヘノキボウ（宮城県女川町） 代表理事 小松 洋介



仙台市出身。大学卒業後リクルートに勤務していたが、東日本大震災が発生。被災地支援で各地を回るなかで女川町と出会い、地域に入り込む。女川町復興連絡協議会での活動を経て、NPO法人アスヘノキボウを設立

女川フューチャーセンターCamass



資料)アスヘノキボウホームページ

### 解決を目指す社会課題

被災地である女川町の復興をめぐる諸課題。具体的には、高齢化の進展とそれに伴う医療福祉の負担増大やQOLの低下、若者の流出や地域産業の担い手の減少、人口減少に伴う市場の縮小など

### ビジョン

女川町の社会課題解決モデルを通じて、今後同じような課題に直面する日本や世界の課題解決に貢献

### 主な事業

- ・ 現地（女川町）研修プログラムの実施
- ・ 関係人口の創出に向けたお試し移住事業の実施
- ・ 女川フューチャーセンターCamassの管理運営
- ・ 町内外の起業家に向けた創業支援事業 など

### 取組みのポイント

- ・ 女川町の公民連携による復興に向けたさまざまな取組み（地域に雇用を生み出す創業支援など）に、アスヘノキボウが介在。それにより町の内と外とを結び、復興に向けた活動を加速化
- ・ 少数精鋭の組織。事業部制のような形で各事業に担当スタッフを配置し、予算と権限を与えて機動的な事業運営を図る
- ・ 首都圏などの大企業向けの現地研修を実施し、自主事業によりコワーキングスペースの維持管理費に充てるなど安定した事業基盤を構築。コロナ禍におけるワーケーションやサテライトオフィスといった動きにも、企業との連携・交流の実績を生かし迅速に対応

東北圏社会経済白書 2020年度 第Ⅱ部

「社会起業家の活躍による  
社会・地域課題の解決」

3月末HPに公開予定

<https://www.kasseiken.jp/>



東北活性化研

公益財団法人 東北活性化研究センター



東北活性化研 HP

ご清聴ありがとうございました